

No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)					
					28	29	30	31	32	
23	延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの実施	保育課	多様な住民ニーズに対応するため、延長保育(市内全保育所で実施)や病児・病後児保育などを実施し、市民の育児と仕事の両立を支援する	乳幼児の保護者	○	○	○	○	○	
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施状況	今後の方針(改善点)					
28	各園で朝、夕の延長保育を、鎌ヶ谷市との協定により鎌ヶ谷総合病院で病後児保育を実施した。また、29年1月から白井聖仁会病院で病児保育を実施した。 病後児保育利用者なし。 病児保育利用延べ人数7人	病児、病後児保育利用者数(人)	7		△	病後児保育は利用できる児童の症状が限定的であったため、白井市民の利用がなかった。病児保育は28年度が実施年度であったこと、児童の安全を配慮し、開設当初は利用方法が限定的であったため、利用者数が少ないが、29年度に利用方法を改善し利用者数の増が見込まれる				
29	・各園で朝、夕の延長保育の実施 ・鎌ヶ谷市との協定により鎌ヶ谷総合病院で病後児保育を実施 ・白井聖仁会病院で病児保育の実施、6月に利用方法の利便性向上を図った 病後児保育利用者延人数 1人 病児保育利用延べ人数 239人	病児、病後児保育利用者数(人)	240		◎	病児保育については、事業開始時は安全を重視し利用に関する取り決めが多かったが、病院・行政が半年間の利用状況・経験を踏まえ、安全確保ができる範囲で利用者の利便性向上を図り、利用しやすく改善したため利用者数が大幅に増加した				
30										
31										
32										
No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)					
24	就学する女性への保育サービスの提供	保育課	保護者の就学についても、就労と同様とみなし、保育所への入所を可能とすることにより、女性の自立促進を図る	乳幼児の保護者	○	○	○	○	○	
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施状況	今後の方針(改善点)					
28	男女に関わらず、保護者の通学についても、入所基準判定時に就労と同様とみなし、保育所への入所を可能とした。職業訓練校などに通学する保護者の児童の入所があった。	就学事由者数	1 1	○						
29	・男女に関わらず、保護者の通学についても、入所基準判定時に就労と同様とみなし、保育所への入所を可能とした ・職業訓練校などに通学する保護者の児童の入所があった	就学事由者数	1 1 0	○	引き続き、就労・就学する女性の支援を行う					
30										
31										
32										

No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
					28	29	30	31	32
25	幼児教育・保育に係る保護者の経済的負担の軽減	保育課	低所得世帯及び母子・父子家庭等の保育料負担の軽減を図る	低所得世帯及び母子・父子家庭	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施状況	今後の方針(改善点)				
28	・低所得の母子・父子家庭等において、保育料の軽減を行った ※階層区分2階層から所得割額77,101円未満の世帯において、通常よりも低い料金設定を行った。	低所得世帯及び母子・父子家庭等数	77 76 1	○					
29	・低所得の母子・父子家庭等において、保育料の軽減を行った ※階層区分2階層から所得割額77,101円未満の世帯において、通常よりも低い料金設定を行った。	低所得世帯及び母子・父子家庭等数	105 102 3	○	・引き続き、保護者の経済的負担の軽減を図る				
30									
31									
32									
No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
26	ママヘルプサービスの実施	子育て支援課	産後間もない母親の育児や家事の負担を軽減できる	産褥婦	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施状況	今後の方針(改善点)				
28	利用者18名に、189回の派遣をし、258時間の支援を行った			○					
29	利用者22名に、241回の派遣をし、352時間の支援を行った			○	専門的な支援を必要とする家庭へのヘルパー派遣について、国のガイドラインに合わせた見直しが必要				
30									
31									
32									

No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
					28	29	30	31	32
32	親元同居・近居の推進	建築宅地課	「同居・近居」を推進し、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らせる環境をつくる	同居・近居のため住宅購入等をし、市内へ転入する若い世代	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施状況	今後の方針(改善点)				
28	近居推進事業 事業PR ・広報掲載→5月、9月、2月 ・地区回覧→5月、9月、3月 ・北総鉄道中吊り広告掲載→3月 申請受付 13件 転入者 29名			△	引き続き事業のPRを行う				
29	近居推進事業 事業PR ・広報掲載→5月、9月、2月 ・地区回覧→6月、1月 ・URと共同でチラシを作成 申請受付 32件 転入者 94名			○	引き続き事業のPRを行う				
30									
31									
32									
No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
33	子育てカフェ事業の検討・実施	保育課	地域での子育て支援拠点の形成や親子の居場所づくりを通じて、子育て中の人の育児不安の解消や孤立感の緩和を図り、安心して子育てできる環境を整える	児童及び保護者	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施状況	今後の方針(改善点)				
28	実施場所等の確保方策を検討したが、地域子育て支援拠点事業などの類似事業との役割分担等を整理する必要があるため、手段を再検討することとした。			×	子育て支援課・健康課で行う地域における子育て支援事業など類似する取組があるため、手段を再検討する。				
29	子育てに関する相談指導・情報の提供、子育て世代の地域での居場所づくりについて、保育コンシェルジュや子育て世代包括支援センター(3課連携)の実施に向け、検討・協議を開始した			○	協議を継続し、子育て世代包括支援センターの具体的実施方法を検討するとともに他課と連携し地域における子育て支援の強化・充実を図る				
30									
31									
32									

No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
					28	29	30	31	32
34	こども発達センターの運営	子育て支援課	基本的な生活習慣や心身の発達を促し、保護者の精神的・肉体的な負担の軽減と地域社会への適応力を養うため、相談・指導・訓練を行う	センター契約児童と保護者及び相談者	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施状況	今後の方針(改善点)				
28	年間指導数(契約児童)243日 グループ利用児・・114名 個別指導児・・134名 計 248名(契約児童) 相談・・453件 個別指導・・2,476名 グループ指導3,780名 延べ利用児 7,552名			○					
29	年間指導数(契約児童)230日 グループ利用児・・116名 個別指導児・・184名 計 300名(契約児童) 相談・・453件 個別指導・・3,276名 グループ指導・・3,669名 延べ利用児 7,739名			○					
30									
31									
32									

白井市男女平等推進行動計画<2016～2025> 進行管理票

2 誰もがさまざまな舞台で自分らしく輝ける社会をつくろう

男女平等社会を実現するためには、誰もが社会のさまざまな舞台で性別にとらわれることなく、その意思と能力に応じ活躍できることが重要です。

家庭、地域、職場・労働、そして市政への男女共同参画のための環境整備と支援を行います。

(1) 家庭における男女共同参画の促進

ウ 妊産婦とそのパートナーへの支援

安心して子どもを産むことができるよう、妊婦健康診査費用の助成や、不妊治療も含めた妊娠・出産に関する情報提供、訪問による個々の妊産婦への支援を行います。

No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
					28	29	30	31	32
35	母子健康手帳の交付と保健指導	健康課	個々のニーズに合わせた情報提供を行い、妊婦と家族の健康の保持・増進を図る	母子手帳の交付を受ける妊婦および家族	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施状況	今後の方針(改善点)				
28	・母子健康手帳交付時に妊婦の健康状況を妊娠届出書に記載してもらい、配布資料を活用し407人に保健指導を実施した ・仕事をしている妊婦には、職場でのマタニティハラスメントの対応方法なども資料を配布し伝えている	交付人数	407 407 0 0	○					
29	・母子健康手帳交付時に妊婦の健康状況を妊娠届出書に記載してもらい、配布資料を活用し395人に保健指導を実施した ・仕事をしている妊婦には、職場でのマタニティハラスメントの対応方法なども資料を配布し伝えている	交付人数	395 395 0 0	○					
30									
31									
32									
No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
28	29	30	31	32					
36	妊産婦への健全な食生活の普及啓発	健康課	市民が健全な食生活を取り組むきっかけとなり、健康維持・増進につながる	市民	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施状況	今後の方針(改善点)				
28	「プレ☆パパママスクール」での食育支援 妊婦を対象に年6回開催し、妊婦94人、夫90人が参加、子ども(保育)24人	参加人数(人)	184 94 90 0	○					
29	「プレ☆パパママスクール」での食育支援 妊婦を対象に年6回開催し、妊婦48人、夫22人が参加、子ども(保育)1人 ※今年度から1コース2日間の講座のうち、1日のみ食生活支援を実施した(H28までは2日実施)。	参加人数(人)	70 48 22 0	○					
30									
31									
32									

No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
					28	29	30	31	32
37	新生児訪問の実施	健康課	育児不安が軽減され、夫婦で心にゆとりを持って子育てできる	新生児のいる家庭	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施 状況	今後の方針(改善点)				
28	277人に訪問指導を実施	訪問人数(人)	277 277 0 0	○					
29	261人に訪問指導を実施	訪問人数(人)	261 261 0 0	○					
30									
31									
32									
No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
38	妊婦健康診査費用の助成	健康課	妊婦の健康管理の充実と経済的負担を軽減し、女性が安心して出産できる環境を整える	妊婦	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施 状況	今後の方針(改善点)				
28	母子健康手帳交付時に妊婦健康診査受診券を配付、14回分の健診費用についての助成を行う	助成件数(延べ数): 5,032件	5,032 5,032 0 0	○					
29	母子健康手帳交付時に妊婦健康診査受診券を配付、14回分の健診費用についての助成を行う	助成件数(延べ数)	4,989 4,989 0 0	○					
30									
31									
32									

白井市男女平等推進行動計画<2016～2025> 進行管理票

2 誰もがさまざまな舞台で自分らしく輝ける社会をつくろう

男女平等社会を実現するためには、誰もが社会のさまざまな舞台で性別にとらわれることなく、その意思と能力に応じ活躍できることが重要です。

家庭、地域、職場・労働、そして市政への男女共同参画のための環境整備と支援を行います。

(1) 家庭における男女共同参画の促進

エ 男性の家事・育児参画促進

男性の家事・育児参画を支援する、意識付けや男性向けの各種学習講座を実施します。

No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
					28	29	30	31	32
39	男性料理教室の実施	健康課	市民が健全な食生活を取り組むきっかけとなり、健康維持・増進につながるができる	市民	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施 状況	今後の方針(改善点)				
28	「男性料理教室」 料理経験の浅い男性を対象に年6回(うち2回は富士センター主催)開催し、59人が参加した	実施回数(回) 参加者(人)	59 0 59 0	△	参加者が少ないことや固定化していることから、講話内容や実習メニューを変更して、家庭での調理の実践を支援する				
29	「男性料理教室」 料理経験の浅い男性を対象に年6回(うち2回は富士センター主催)開催し、70人が参加した	実施回数(回) 参加者(人)	70 0 70 0	△	<ul style="list-style-type: none"> 講話内容や実習メニューを変更し参加率は上がったが、参加者は過去数年で既に参加している者が多く、固定化の課題が残った 実施回数を見直し、料理教室以外での啓発方法を検討する 				
30									
31									
32									

白井市男女平等推進行動計画<2016～2025> 進行管理票

2 誰もがさまざまな舞台上で自分らしく輝ける社会をつくろう

男女平等社会を実現するためには、誰もが社会のさまざまな舞台上で性別にとらわれることなく、その意思と能力に応じ活躍できることが重要です。

家庭、地域、職場・労働、そして市政への男女共同参画のための環境整備と支援を行います。

(1) 家庭における男女共同参画の促進

才 高齢者・障害者を介護する人への支援

女性の介護負担を軽減し、男性の介護参画を支援するため、各種の福祉サービスや相談支援を行います。

No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
					28	29	30	31	32
43	介護予防教室(認知予防教室)の実施	高齢者福祉課	教室を通して、認知機能向上の実践につながるよう支援する	高齢者	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施状況	今後の方針(改善点)				
28	脳の健康ぐっとアップ講座を1コース開催(全9回) 参加者数 実14人/延83人 白井脳いきいき教室を2コース開催(全20回、全21回) 参加者数 実42人/延719人 認知症予防講座を2会場で開催 参加者数 実39人/延39人			○					
29	脳の健康ぐっとアップ講座を1コース開催(全10回) 参加者数 実12人/延60人 白井脳いきいき教室を2コース開催(全20回、全21回) 参加者数 実48人/延848人 認知症予防講座を4会場で開催 参加者数 実63人/延63人			○					
30									
31									
32									

No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
					28	29	30	31	32
44	高齢者及びその家族への相談支援の実施	高齢者福祉課	相談支援事業を実施することで、高齢者及びその家族が地域で安心して暮らすことができる。介護予防の啓発活動も行っていく	高齢者およびその家族	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施状況	今後の方針(改善点)				
28	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間体制の相談支援業務を、4か所の在宅介護支援センターで実施した(相談支援件数延べ 1,070件) ・地域包括支援センターで高齢者の実態調査を行うとともに、相談支援業務を実施した(実態調査 1,121件・相談支援業務延件数 2,355件) ・市で各種介護予防教室を実施した。 	地域包括支援センター相談支援延べ件数	2,355	○	高齢者人口の増加を踏まえて、29年度からは、地域包括支援センターを1か所から、3か所に増設する。これに伴い、地域包括支援センターのランチである在宅介護支援センターは廃止とする。				
29	<ul style="list-style-type: none"> ・3ヶ所の地域包括支援センターで高齢者の実態調査を行うとともに、相談支援業務を実施した(実態調査353件・相談支援業務延件数5,580件) ・市で各種介護予防教室を実施した 	地域包括支援センター相談支援延べ件数	5,580	○					
30									
31									
32									
No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施状況	今後の方針(改善点)				
45	介護保険制度の施設入所、居宅サービスや高齢者サービスの実施	高齢者福祉課	介護保険の各種サービスを有効に活用し、家族等の負担の軽減を図る	要介護認定者及びその家族	○	○	○	○	○
28	<ul style="list-style-type: none"> ・介護認定審査会を年間84回開催 ・要介護(要支援)認定者数 1,928人(H29.3月末時点) ・サービス受給者数 1,628人(H29.3月サービス分) 内訳 居宅介護(予防)サービス受給者数 1,058人 地域密着型サービス受給者数 276人 施設介護サービス受給者数 294人 			○					
29	<ul style="list-style-type: none"> ・介護認定審査会を年間84回開催 ・要介護(要支援)認定者数 1,985人(H30.3月末時点) ・サービス受給者数 1,701人(H30.3月サービス分) 内訳 居宅介護(予防)サービス受給者数 1,114人 地域密着型サービス受給者数 287人 施設介護サービス受給者数 300人 			○					
30									
31									
32									

No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
					28	29	30	31	32
46	障がい福祉サービスの実施	障害福祉課	障がい者が自立した日常生活や社会生活が送れるよう支援し、家族の介護負担の軽減を図る	障がい者	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施 状況	今後の方針(改善点)				
28	障害者自立支援給付(介護給付、訓練等給付、相談支援給付、補装具、高額福祉サービス等給付、やむを得ない事由による措置) 利用延べ人数:4,235人 支出済み額:568,291,067円 障害児通所給付(障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費) 利用延べ人数:3,605人 支出済み額:132,469,397円			○					
29	障害者自立支援給付(介護給付、訓練等給付、相談支援給付、補装具、高額福祉サービス等給付、やむを得ない事由による措置) 利用延べ人数:4,422人 支出済み額:597,606,474円 障害児通所給付(障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費) 利用延べ人数:4,064人 支出済み額:150,004,600円			○					
30									
31									
32									
No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
47	重度心身障害者(児)医療費の助成	障害福祉課	重度心身障害者(児)とその家族の経済的負担の軽減を図る	身体障害者手帳1・2級(65歳以上で新たに助成対象の障害者手帳を交付された方は対象外)療育手帳①～Aの2	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施 状況	今後の方針(改善点)				
28	・助成延べ件数:18,108件(現物15,788件、償還2,320件) ・助成実績:98,105,958円			○	28年度は現物給付を通年に渡り実施していたので、件数・金額ともに伸長した。				
29	・助成延べ件数:16,988件(現物15,642件、償還1,346件) ・助成実績:94,641,640円			○					
30									
31									
32									

No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
					28	29	30	31	32
48	介護支援ボランティア制度の運用	高齢者福祉課	高齢者の地域での活躍及び高齢者の介護予防を推進するためにボランティア活動の支援をする	65歳以上の高齢者	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施状況	今後の方針(改善点)				
28	・介護支援ボランティアの登録者数 208人 ・介護支援ボランティア活動者数 147人 ・介護支援ボランティア延べ活動時間 2,737時間 ・介護支援ボランティア評価ポイント転換交付金の交付 251,892円			○					
29	・介護支援ボランティアの登録者数:240人 ・介護支援ボランティア活動者数:743人 ・介護支援ボランティア延べ活動時間:2,657時間 ・介護支援ボランティア評価ポイント転換交付金の交付 204,000円			○					
30									
31									
32									
No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
49	高齢者への外出支援サービス・福祉タクシー事業の実施	高齢者福祉課	外出支援サービス・福祉タクシー事業を実施し外出困難者の要望に応え、介護負担の軽減を併せて図る	高齢者及び障がい者	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施状況	今後の方針(改善点)				
28	(外出支援サービス) ・年間実施日数216日 ・利用登録者数63名 ・運行回数 916回 (福祉タクシー券) ・発行人数 163名 ・延べ枚数1,127枚 ・助成額895,460円			○					
29	(外出支援サービス) 年間実施日数:213日 利用登録者数:42名 運行回数:988回 (福祉タクシー券) 発行人数:221名 延べ枚数:1,324枚 ポイント累計:1,024,000点			○					
30									
31									
32									

No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
					28	29	30	31	32
50	障がい者への福祉タクシー事業の実施	障害福祉課	福祉タクシー事業を実施し外出困難者の要望に応え、介護負担の軽減を併せて図る	障がい者	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施 状況	今後の方針(改善点)				
28	福祉タクシー券 ・発行人数:362人 ・助成額:2,670,560円			○					
29	(福祉タクシー券) 発行人数:309人 助成額:2,242,630円			○					
30									
31									
32									
No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
					28	29	30	31	32
51	給食サービスの実施	高齢者福祉課	食事の支度困難な独居高齢者や高齢者のみの世帯に対し、給食サービスを実施し要望に応え、介護負担の軽減を併せて図る	高齢者	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施 状況	今後の方針(改善点)				
28	年間実施日数 243日 ・利用者数 61名 ・年間延食数 6,353食			○					
29	年間実施日数:245日 利用者数:59名 年間延食数:4,917食			○					
30									
31									
32									

白井市男女平等推進行動計画<2016～2025> 進行管理票

2 誰もがさまざまな舞台で自分らしく輝ける社会をつくろう
 男女平等社会を実現するためには、誰もが社会のさまざまな舞台で性別にとらわれることなく、その意思と能力に応じ活躍できることが重要です。
 家庭、地域、職場・労働、そして市政への男女共同参画のための環境整備と支援を行います。

(2) 地域における男女共同参画の促進

ア 自治会等での男女共同参画促進

まちづくり協議会の設立や自治組織との連携・支援の中で、男女共同参画への理解を促し、地域における男女共同参画の推進を図ります。

No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)					
					28	29	30	31	32	
52	小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進	市民活動支援課	各小学校区で福祉・子育て・防犯・防災などの様々な分野について、地域の課題やその解決方法を協議するまちづくり協議会の設立を推進する	市民・各種団体	○	○	○	○	○	
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)		実施状況	今後の方針(改善点)				
28	小学校区単位のまちづくり意見交換会の実施	開催回数	8		△	重点的に開催する小学校区の設定を検討する。				
29	小学校区単位のまちづくり意見交換会の実施	開催回数	11		△	・前年度より開催回数は増加しているが、予定回数は開催できなかった ・まちづくり協議会設立推進のため、重点的に開催する小学校区の設定を検討する				
30										
31										
32										

白井市男女平等推進行動計画<2016～2025> 進行管理票

2 誰もがさまざまな舞台で自分らしく輝ける社会をつくろう
 男女平等社会を実現するためには、誰もが社会のさまざまな舞台で性別にとらわれることなく、その意思と能力に応じ活躍できることが重要です。
 家庭、地域、職場・労働、そして市政への男女共同参画のための環境整備と支援を行います。

(2) 地域における男女共同参画の促進

イ 市民活動の支援

経験や能力・意欲のある男女の活躍の場づくりを図り、NPOなど公益活動を行う市内の団体に対し多面的な支援を行います。

No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
					28	29	30	31	32
54	市民団体との連携・支援	市民活動支援課	NPOを含む公益活動を行う市内の団体に対して、補助金の交付や情報提供等の多面的な支援を通じ、団体との連携・協働によるまちづくりを推進するとともに、意欲ある市民の活躍の場を設ける	市民活動団体	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施状況	今後の方針(改善点)				
28	市政の運営にあたって、自治会等の自治組織や市民活動団体(NPO)と連携して事業に取り組んだ。 (主な連携事業) ・市民活動まつり(市民活動推進センター運営委員会と共催) 12月4日 参加者約550名	市民活動まつり参加者数	550	○	30年5月から市民活動推進センターを移転し、市民主体の協働のまちづくりの拠点として機能を拡充し、団体との連携・協働によるまちづくりを推進していく。				
29	市政の運営にあたって、自治会等の自治組織や市民活動団体(NPO)と連携して事業に取り組んだ (主な連携事業) 市民交流フェスタ(市民活動推進センター運営委員会と共催) 11月26日 参加者約850名	市民活動まつり参加者数	850	○	平成30年5月から市民活動推進センターを移転し、市民主体の協働のまちづくりの拠点として機能を拡充し、団体との連携・協働によるまちづくりを推進していく				
30									
31									
32									

白井市男女平等推進行動計画<2016～2025> 進行管理票

2 誰もがさまざまな舞台で自分らしく輝ける社会をつくろう

男女平等社会を実現するためには、誰もが社会のさまざまな舞台で性別にとらわれることなく、その意思と能力に応じ活躍できることが重要です。

家庭、地域、職場・労働、そして市政への男女共同参画のための環境整備と支援を行います。

(2) 地域における男女共同参画の促進

ウ 地域活動への参画促進

地域における経験や能力・意欲のある男女の活躍の場をつくり、地域住民の健康と生きがい増進のため総合型地域スポーツクラブへの支援と、女性スポーツ指導者の育成・参画促進を行います。また、生涯学習の場として、市民大学校を開催し、地域活動へとつなげていきます。

このほか、子どもたちの教育・成長を支援できる地域での活躍の場づくりとして、地域の人材を活用し、子どもたちの体験的活動や学習支援等を行う地域人材活用事業を実施します。

No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
					28	29	30	31	32
55	総合型地域スポーツクラブへの支援	生涯学習課	総合型地域スポーツクラブの活動を支援することで地域住民の健康と生きがいが増す	総合型地域スポーツクラブ	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)			実施状況	今後の方針(改善点)		
28	継続支援補助として1クラブ(4年目のクラブ)に補助金を交付した。 活動場所の確保支援。スケジュール作成の支援や広報活動支援を行った。 ・活動クラブ数 5団体 ・クラブ登録者数 932人					○			
29	・継続支援補助として1クラブに補助金を交付した ・活動場所の確保支援、スケジュール作成の支援や広報活動支援を行った 活動クラブ数:5団体 クラブ登録者数:884人					○	・補助金は、該当クラブへの支出が平成29年度で終了、平成30年に補助金要綱廃止 ・今後は活動場所の確保と広報活動の支援を行っていく		
30									
31									
32									

No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
					28	29	30	31	32
56	スポーツ指導者の育成と参画促進	生涯学習課	スポーツ指導者養成講座の受講者を白井市公認スポーツ指導者として認定する	スポーツ指導者	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施状況	今後の方針(改善点)				
28	・新規受講者8名(うち女性5名)、更新受講者7名(うち女性2名)に対して、スポーツ指導者養成講座を実施した(認定者は新規7名、更新7名) ※講座内容は、救命救急法、スポーツ医学・生理学、スポーツ指導論等(全10講義5日間)			○	県でより詳しいスポーツ指導者養成講座を実施しているため、市独自で行っている養成講座は廃止する。今後白井市の地域スポーツ指導に貢献しようとする者で、県の養成講座受講希望者には、テキストを市から支給する。				
29	・新規受講者8名(うち女性5名)、更新受講者6名(うち女性3名)に対して、スポーツ指導者養成講座を実施した(認定者は新規5名、更新6名) ※講座内容は、救命救急法、スポーツ医学・生理学、スポーツ指導論等(全11講義6日間)			○	・県でより詳しいスポーツ指導者養成講座を実施しているため、市独自で行っている養成講座は休止する ・今後白井市の地域スポーツ指導に貢献しようとする者で、県の養成講座受講希望者には、テキストを市から支給する				
30									
31									
32									
No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
57	経験を活かした地域活動への参画促進	生涯学習課	シニア世代の生きがいをつくるきっかけの場を提供する	市民大学校 受講生	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施状況	今後の方針(改善点)				
28	受講生への各種地域活動への参加を促す情報提供を随時実施			○					
29	受講生への各種地域活動への参加を促す情報提供を随時実施			○					
30									
31									
32									

白井市男女平等推進行動計画<2016～2025> 進行管理票

2 誰もがさまざまな舞台で自分らしく輝ける社会をつくろう

男女平等社会を実現するためには、誰もが社会のさまざまな舞台で性別にとらわれることなく、その意思と能力に応じ活躍できることが重要です。

家庭、地域、職場・労働、そして市政への男女共同参画のための環境整備と支援を行います。

(2) 地域における男女共同参画の促進

エ ボランティア活動への参画促進

介護ボランティア・保育ボランティア等の活動に経験や能力・意欲のある男女が参加し、その力を発揮できるよう、ボランティアセンターの周知を行います。

No	取り組み	担当課	目標	対象	実施年度(平成)				
					28	29	30	31	32
59	ボランティアセンターの周知・利用促進	社会福祉課	ボランティアセンターの設置目的・事業内容を周知し、ボランティア活動への積極的な参加を促す	市民	○	○	○	○	○
年度	実施した事業	実績指標	実績値 (合計:女:男:他)	実施状況	今後の方針(改善点)				
28	<p>ボランティアセンターの周知利用促進のための事業として、各種ボランティア講座を実施した</p> <p>周知方法:市広報及び市社会福祉協議会HPに掲載 ※ 地域福祉センターの指定管理者として、市が市社会福祉協議会に委託しており、市社会福祉協議会は「指定管理者の指定の意義」に基づき、自主事業として行っているもの。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア入門講座(2回)13人 ・傾聴ボランティア講座(5回)7人 ・精神保健福祉ボランティア養成講座(1回)8人 ・点字ボランティア養成講座(5回)3人 ・福祉サマースクール(3日間)71人 ・初級手話講座(10回)7人 ・認知症サポーター養成講座(2回)18人 ・保育ボランティア調整講座(1回)12人 ・初級朗読講習会(6回)7人 	146	○					
29	<p>ボランティアセンターの周知利用促進のための事業として、各種ボランティア講座を実施した</p> <p>周知方法:市広報及び市社会福祉協議会HPに掲載 ※ 地域福祉センターの指定管理者として、市が市社会福祉協議会に委託しており、市社会福祉協議会は「指定管理者の指定の意義」に基づき、自主事業として行っているもの。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア入門講座(2回)8人 ・傾聴ボランティア講座(6回)26人 ・精神保健福祉ボランティア養成講座(1回)13人 ・点字ボランティア養成講座(5回)4人 ・福祉サマースクール(2日間)22人 ・初級手話講座(12回)8人 ・認知症サポーター養成講座(4回)48人 ・保育ボランティア養成講座(1回)16人 ・初級朗読講習会(6回)4人 	149	○					
30									
31									
32									